

共同声明 付属文書（仮訳）  
旅行・観光・交通  
第 54 回日米財界人会議  
日米経済協議会 / 米日経済協議会  
2017 年 11 月 3 日

日米経済協議会および米日経済協議会（以下「両協議会」）は、日米間の旅行は文化の理解と意見の交換を促進し、日米関係の強化を支えるものでと長年にわたり信じてきた。両協議会は、2014 年、日米交流を拡大進化すること、および、旅行観光産業がもたらす経済効果を拡大すること、の 2 つを目的として、旅行・観光分科会を設置した。

分科会設置以降、旅行観光客の増加に伴い、空港へのアクセスの改善や外国人旅行者により快適な体験をしてもらうことなどを含む、交通インフラの重要性に関する論議が重ねられてきた。分科会のこうした関心事項をより正確に反映し、強固な国際交通システム、インフラ、新テクノロジー等に関連する成長機会に関する論議を促進するために、両協議会は今年から、分科会の名称を「旅行・観光・交通分科会」に変更することとした。

### **旅行・観光・交通産業をさらに発展、拡大していくための方策**

旅行・観光は、米国経済にとって経済成長の牽引役のひとつとなっており、日本においても年々その重要性は着実に高まりつつある。安倍晋三総理は、旅行・観光を 2020 年までに GDP 600 兆円を達成するという目標を設定し、旅行・観光産業を、目標達成のための鍵と位置づけた。2015 年末、安倍総理は、観光の増加を目指し包括的な政策を策定し、両協議会は、日本政府からこれらのイニシアティブの実施状況について有益な報告を受けた。

日本は、近年、旅行観光に関して著しい成長を遂げている。2011 年には 800 万人であった訪日客が、2016 年には 2400 万人に増加し、2017 年においても現時点で確実にこれを越える勢いを維持している。日本政府は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年には、訪日

外国人数を 4000 万人とし、8 兆円の経済効果を目標としている。安倍内閣は、2030 年には、6000 万人・15 兆円という更に高い目標も掲げている。

両協議会は、この目覚ましい成長を促進した日本政府の積極的な施策に敬意を表するが、一方で、更なる進化が必要であると認識している。ビザの緩和、航空ネットワークの拡大は、訪日をより容易く魅力的なものとした。しかしながら、空港の枠不足、入国手続きの混雑、空港アクセスの不便さ、MICE（会議、報奨・研修旅行、国際会議、展示会・見本市）施設が限られていること、多言語対応の遅れなど課題も多い。また、インバウンド急増に伴い宿泊施設不足が懸念される中、民泊の導入により混乱も生じている。分科会は、日本政府が、2015 年の観光産業改革において導入された施策を継続していることを歓迎し、オリンピック・パラリンピック競技大会が近づく中、上記の要改善点に特に注目することを推奨する。米国においても、入国手続きの混雑や、空港を含む交通インフラの老朽化といった問題の改善が求められている。官民協力によってこの勢いが加速することから、両協議会は、この可能性についてさらなる論議が重なることを推奨する。

観光産業を越えた視点として、国際貨物輸送は、日米経済にポジティブな影響を与えるもう一つの可能性である。効率的な物流を確保する強力なシステムは、セキュアで効率的なサプライチェーンを確実なものとするために必要不可欠であり、両国において製造業から渴望されている。両協議会は、セキュアで効率的という目標を達成するための国際的なルールや基準の設定に、日米両国が引き続きリーダーシップをとることを推奨する。観光や物流が増加する中、両協議会はまた、日米両国政府が、この重要な産業における技術的イノベーションを活性化し下支えする政策をとることを強く期待する。自動運転やドローンによる配送システム、ビッグデータを活用した効率的な輸送システム多言語翻訳ツール、顔認証セキュリティシステム等の革新的なアイデアは有望であり、現在の国際観光や物流に存在する障害の緩和に貢献するであろう。

## 2020 年東京オリンピック・パラリンピックから、2028 年ロサンゼルスへ

両協議会は、2020 年に東京で、2028 年にロサンゼルスで開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会が、更なる経済成長をもたらすと信じており、分科会は、大会がもたらす機会をどのように活用できるかを論議している。日米両国の民間企業は大会を成功に間違いなく導く方法をみる。両国の交流を促進するという分科会の目的に照らし、両協議会は、大会のバリュー、すなわち、多様性と調和

を促進することを目指している。また大会は、全ての人たちにアクセシビリティの向上をもたらす機会となる。両協議会は、個々人の心のバリアフリーを実現し、障がい者を含め、言語、文化などの多様性を受容し尊重する真のグローバルな都市に東京がなり、ツーリズムの潜在需要を喚起できることを信じている。大会は日本にとって成功をもたらし、日本が提供する「おもてなし」を発揮する助けになるであろうし、また東京で築かれたレガシーが 2024 年のパリ、2028 年のロサンゼルスへと継承され改善されていくことを望む。

### **持続可能な経済成長へと導く統合型リゾート施設の潜在力**

両協議会は、昨年、英国のシンクタンク Oxford Economics 社に、日本において MICE 施設と併設される統合型リゾート施設が設置された場合の経済効果の調査を依頼した。調査によれば、首都圏と大阪圏に一つずつ統合型リゾートを設置した場合、GDP を 0.46% 押し上げ、直接・間接雇用は約 18 万人、消費額はおよそ 3.8 兆円となる。外国からの訪問者は年間 490 万人増加する。統合型リゾートが日本における旅行・観光産業の成長にとどまらず、地域や関連産業の振興、雇用創出に大きく貢献することを示している。

2016 年 12 月に国会において「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」が成立したことを受け、今年 3 月に日本政府は首相を本部長とする推進本部を政府内に立ち上げ、準備のための本格的な検討に入った。両協議会は、統合型リゾートに関する社会的懸念を払拭することが重要と認識しており、今後も国民の理解と信頼を得るためさらなる努力をしていく必要があると考えている。また両協議会は、現在政府内で依存症対策や規制等のあり方について議論が進められているが、観光や投資といった面からも日本経済にとってプラスとなる政策が導入されることを期待したい。今後も引き続き、世界における状況等、我々が持っている知見を日本政府関係者と共有する取り組みを進めて行くつもりである。